

日本原子力発電株式会社
取締役社長 村松 衛 殿

東海第二原発の「運転期間延長」認可に抗議し、再稼働に反対する申し入れ

2018年11月7日

日本共産党茨城県委員会 委員長 田谷 武夫
同 茨城県議会議員団 団 長 山中たい子

本日、原子力規制委員会が東海第二原発の「運転期間延長」を認可しました。私たちはこの決定に強く抗議するとともに、御社に対しては、東海第二原発の再稼働を断念し、廃炉にする決断をするよう強く求めるものです。

東海第二原発は沸騰水型の初の大型原発で、全国一トラブルの多い危険な老朽原発です。7年半前の東日本大震災で被災したあと止まっていた原発であり、その「20年運転延長」を認めることはできません。30キロ圏内に県民の3分の1に相当する96万人が住み、実効性のある避難計画はつくりようがありません。避難に使うバスを確保できない、スクリーニングをうけるのに1週間も2週間も行列ができる、複合災害を考慮した避難計画はつくりようがないことなど、自治体の避難計画づくりは暗礁に乗り上げているのです。

先月、東海第二原発の再稼働に反対する多数の県民の思いを反映して、城里町長や那珂市長が「再稼働反対」を表明しました。とりわけ那珂市長は原電と「新安全協定」を結んでいる一人です。

昨年8月の県知事選時のNHK出口調査では76%が「再稼働に反対」でした。今年6月の水戸市議会や9月の常陸大宮市議会など県内では29の市町村議会（全体の3分の2）で、「再稼働に反対」または「20年運転延長に反対」の意見書を可決しています。

9月に北海道でおきた「ブラックアウト」が示した重大な教訓は、電力の安定供給のためには、大規模集中発電から分散型への転換が必要だということでした。原発の特徴は、大出力でかつ出力の調整ができないことであり、分散型とはまったく逆方向の大規模集中発電の最たるものです。

日本共産党は、立憲民主党、自由党、社会民主党と共同で、「原発ゼロ基本法案」を衆議院に提出しています。原発の再稼働はさせず、稼働しているものは止めて、原発ゼロの実現を具体的にすすめることを提起しています。

日本共産党は、県民と力合わせ東海第二原発の再稼働に反対し、原発ゼロの茨城と日本を実現するために全力をあげるものです。

以上